

貸借対照表

(平成15年2月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,070,819	流 動 負 債	7,047,786
現 金 預 金	3,543,693	買 掛 金	1,509,629
売 掛 金	15,748	短 期 借 入 金	4,324,595
有 価 証 券	50,265	未 払 金	119,040
商 品	3,260,004	未 払 法 人 税 等	504,752
前 渡 金	16,747	未 払 消 費 税 等	76,746
前 払 費 用	9,058	未 払 費 用	392,219
繰 延 税 金 資 産	121,826	賞 与 引 当 金	95,376
短 期 貸 付 金	2,400	新 株 引 受 権	2,500
その他の流動資産	51,296	その他の流動負債	22,926
貸 倒 引 当 金	▲223	固 定 負 債	4,263,224
固 定 資 産	11,344,466	社 債	800,000
有 形 固 定 資 産	6,876,602	長 期 借 入 金	3,207,652
建 物	2,626,437	退職給付引当金	31,491
構 築 物	379,315	役員退職慰労引当金	171,860
車 両 運 搬 具	16,413	その他の固定負債	52,220
器 具 備 品	57,450		
土 地	3,790,685	負 債 合 計	11,311,010
建 設 仮 勘 定	6,300	(資 本 の 部)	
無 形 固 定 資 産	31,681	資 本 金	484,984
電 話 加 入 権	29,973	法 定 準 備 金	334,743
その他の無形固定資産	1,707	資 本 準 備 金	213,497
投 資 等	4,436,181	利 益 準 備 金	121,246
投 資 有 価 証 券	264,082	剰 余 金	6,265,032
子会社株式・出資金	120,263	任 意 積 立 金	5,364,059
出 資 金	5,200	買換資産圧縮積立金	22,059
長 期 貸 付 金	74,185	別 途 積 立 金	5,342,000
長 期 前 払 費 用	25,015	当 期 末 処 分 利 益	900,972
繰 延 税 金 資 産	74,352	(うち当期利益)	(880,379)
差 入 保 証 金	3,102,894	評 価 差 額 金	32,086
保 険 積 立 金	156,308	その他の有価証券評価差額金	32,086
投 資 不 動 産	598,093	自 己 株 式	▲12,571
そ の 他 の 投 資	56,088	資 本 合 計	7,104,275
貸 倒 引 当 金	▲40,302		
資 産 合 計	18,415,285	負 債 及 び 資 本 合 計	18,415,285

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		2,477,643 千円
投資不動産の減価償却累計額		72,764 千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権		33,237 千円
長期金銭債権		88,593 千円
短期金銭債務		13,188 千円
長期金銭債務		3,000 千円
(3) 取締役に対する差入保証金		17,270 千円
(4) 担保に供されている資産	預 金	357,000 千円
	建 物	1,016,687 千円
	土 地	4,106,685 千円
	投資有価証券	75,200 千円
	保 険 積 立 金	41,205 千円
	投 資 不 動 産	275,106 千円
(5) 保証債務		16,763 千円
(6) リース資産	P O S 及び電算機器一式	
(7) 新株引受権の行使により発行する株式の内容	普通株式	
新株引受権残高		250,000 千円
発行価格		100 円につき 100 円
(8) 商法第 290 条第 1 項 6 号に規定する純資産額		32,086 千円
(9) 1 株当たり当期利益		2,457.42 円
(10) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

損 益 計 算 書

（自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日） （単位：千円）

科			目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益			
		売上高			33,146,126
		営業費用			
		売上原価	22,605,943		
	営業外損益の部	販売費及び一般管理費	8,962,424		31,568,367
		営業利益			1,577,759
		営業外収益			
		受取利息及び配当金	45,294		
		雑収益	208,549		253,843
		営業外費用			
営業外損益の部	支払利息	102,817			
	社債利息	22,400			
	雑損失	41,676		166,893	
	経常利益			1,664,709	
特別損益の部	特別利益				
	特別損失				
	固定資産除却損	7,700			
	解約損害金	8,605			
	差人保証金返還請求権放棄損	25,684			
	投資有価証券評価損	5,000		46,990	
税引前当期利益					1,617,718
法人税、住民税及び事業税			769,649		
法人税等調整額			▲ 32,311		737,338
当期利益					880,379
前期繰越利益					20,592
当期末処分利益					900,972

損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高	営 業 取 引	
	売 上 高	155,596 千円
	仕 入 高	32,591 千円
	仕入以外の営業費用	213,940 千円
	営業取引以外の取引	34,716 千円

(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法... 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法... 売価還元原価法によっております。ただし、配送センター分については最終仕入原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。
無形固定資産
定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末にける退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は旧商法第 287 条の 2 に該当する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

従来、「販売費及び一般管理費」に含めて処理していた賃貸用資産に係る賃貸諸費用について、当期から、「営業外費用」として計上することに変更しました。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は 16,241 千円増加していますが、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

従来、賃貸用資産について、有形固定資産の「建物」「構築物」「土地」に含めて表示しておりましたが、当期から投資等の「投資不動産」として表示しております。

追加情報

自己株式は、計算書類規則の改正により当期末においては、資本の部の末尾に控除する形式で表示しております。

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	900,972,672
任 意 積 立 金 取 崩 高	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	658,584
計	901,631,256
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金	71,650,800
(1 株当たり 2 0 0 円)	
役 員 賞 与	8,450,000
別 途 積 立 金	800,000,000
次 期 繰 越 利 益	21,530,456